

健康で元気に暮らせるまち ～きらきら生きる～

実現のための新規事業検討ワーキング

本市ではSDGsに必要とされるバックキャスト方式^{（※1）}に基づき、ロジックモデル^{（※2）}を使いながら中長期的な未来を見据え新規事業の検討をおこないました。

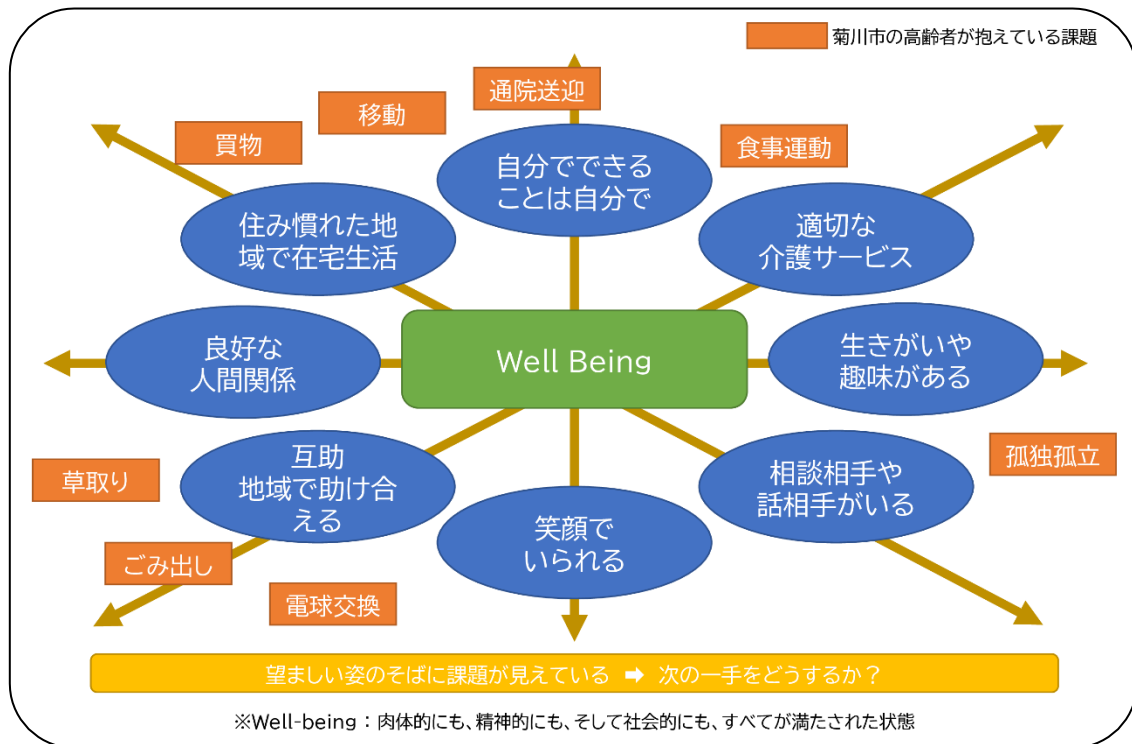
まず、高齢者福祉関係者が考える望ましい高齢者の姿を明らかにしています。

問 菊川市の高齢者がどのように暮らしていると良いと思うか、理想の姿を具体的に記載してください。

問 健康で元気に暮らせるまち（長寿いきいき安心プランの基本理念）達成の課題は何だと思いますか。

問 「健康で元気に暮らせるまち」や「Well-being」実現に向けあったらいいと思う事業は何ですか。

以上の問から導き出された高齢者福祉関係者が考える望ましい高齢者の姿は以下のようになりました。



上記に描いた「望ましい高齢者の姿」を共通認識に、4回のワーキングによる検討を経て、4つの新規事業を開発しました。

本計画においては、この4事業を基本理念を実現するための3つの目標を横断的に支える事業として、重点事業と位置付けることとしました。

※1：あるべき未来を描き、そこから逆算して現在おこなうべき活動やその優先順位を決める手法

※2：策が目標とする成果を達成するに至るまでの論理的な関係を体系的に図式化したもの

新規事業１：菊川コンシェルジュ

目指す姿	ここに相談することで解決の道筋が見える。
事業内容	ワンストップで何でも相談できる窓口の設置
現状・課題など	・困っている内容が多岐に渡り、市役所のどこに相談したらよいかわからないことが多くある状態 ・縦割り・情報共有不足・たらい回し・人材不足・決定権・出向かないといけないなど。
事業対象者	全市民など(市内在住者やそのご家族、市内事業所など)
事業主体	行政
行政の関与	人材育成・相談窓口設置・各課との協力
検討内容など	・相談窓口の体制検討 (子ども、介護、医療、障がい、家族関係、外国人、ゴミなど) ・担当部署や専門職に繋ぐための知識を持った職員育成や相談体制の構築 ・相談内容など個人情報の取扱いや仕組みの検討
費用負担	・市負担（人件費や外部委託とする場合は委託料など）

新規事業２：自分の生活をし隊

目指す姿	車がなくても困らない生活
事業内容	外出を気軽にするための仕組づくり
現状・課題など	・車がなく、外出を我慢している人や、免許を返納後に交通手段がなく同居していない家族など誰かのサポートが必要な状態 ・車などの交通手段がなく、家族など休日に来て対応しているため、負担が大きい状態 ・外出できず、引きこもりになり、認知症が悪化するなどの悪循環 ・タクシーは高い、コミュバスは本数が少なく目的に限られる、交通の利便性が悪い。
事業対象者	市民、高齢者・障がい者など運転免許証や車を持っていない人(要登録) 外出したいけど困難な方、事業対象者～要支援、要介護者
事業主体	行政・社協・企業など
行政の関与	現行の公共交通機関との調整など
検討内容など	・導入の必要性や導入時期など、必要性和必要量の検討 ・既存公共交通機関との利用範囲や利用料の調整 ・事業主体、金額の設定
費用負担	・市負担（新たな公共交通機関を導入する場合の費用(委託料など)） ・一部利用者負担 ・協賛（企業や事業所等）

※重点事業

新規事業３：住んで良かった！菊川市 ～住民生レポート～

目指す姿	困った事を地域の繋がりで解決する手段やノウハウを共有することで、自分たちで解決する手段の共有
事業内容	事例発表会、事例集作成
現状・課題など	困った事やその解決方法などの成功事例がみんなと共有されていない。個人情報やプライバシーの問題もあり、介入することが難しく、成功事例が広めていくことが難しい。
事業対象者	全市民
事業主体	市民（行政や社協がバックアップ）
行政の関与	報告会の企画・運営費
検討内容など	・ 民生委員・児童委員やケアマネジャーなどから事例を集める ・ 共有方法や共有内容を検討 ・ 市や社協が行うイベント等で開催することで集客の負担を減らすことを検討 ・ 広く周知するための方法を検討
費用負担	・ 市負担（１％地域づくり活動交付金など市の補助金・交付金など） ・ 広告を募集するなど一部負担

※重点事業

新規事業４：『誰でもいきいき自分らしく住みなれたまち』

目指す姿	自分らしい生活ができるように、地域(自治会など)単位での生活支援サービスを提供することで互いに助け合える地域づくり
事業内容	すべての人に生活支援サービスの提供
現状・課題など	・ 地域で生活している人の中で困っている人がいるが十分に把握できていない、また、その支援も不十分な状態 ・ 地域の生活力がなくなっている。
事業対象者	全市民(自治会で困っている人など)
事業主体	NPO、民生委員・児童委員、自治会役員、60歳以上の人(公募)、子ども、企業、介護事業所等の複合体、行政、社協など
行政の関与	色々な人をつないでいく組織体のリード◎コーディネート
検討内容など	・ 地域の困りごとや支援者ができることの把握 ・ 専門職の確保 ・ 地域の協力要請、支援者(人員)の確保 ・ 行政サービス等支援方法の検討
費用負担	・ 市負担（１％地域づくり活動交付金など市の補助金・交付金など） ・ 一部利用者負担